

令和3年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書(案)  
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～

[基本情報:タイプ]

(A①:CAプラス)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。				
2. 機関番号	代表申請大学				
3. 主たる交流先の相手国					
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	(所属・職名)			
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)				
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)			
7. 事業名	【和文】				
	【英文】				
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他			
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ○ 学部及び大学院			

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

--

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
事業規模 (総事業費)						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

- 国民にとって分かりやすい具体的な目的・目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。
- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。
- 各大学の中長期的なビジョンのもと、我が国と連携相手国の大学間において、日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進するプログラムとなっているか。
- プログラムの実施により、例えば以下のような単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラムの実現を目指すものになっているか。
  - 高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成
  - 単位の相互認定,共通の成績管理の実施
  - 学修成果や教育内容の可視化

【交流プログラムの目的及び概要等】

【養成する人材像】

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

(単位：人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入								

(大学名：                     )

(タイプ                                     )

② 事業の概念図 【1ページ以内】

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

(大学名： 0) (タイプ 0)

**④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】**

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
- キャンパス・アジア（CA）及びキャンパス・アジアプラス（CAプラス）の個々の基本的枠組みを踏まえた事業となっているか。
- 将来の日・アジア関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、各国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流に至る様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラムとなっているか。
- 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学と連携して事業を行うものとなっているか。（タイプA②にあっては、国内大学との連携は必須）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、入国後、一定期間、隔離措置が講じられることを前提としたプログラムを計画する等、学生の心身のケアに最大限の注意を払った計画となっているか。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う交流プログラムが実施できない場合を想定し、オンラインによる交流を有効活用するとともに、プログラムの効果を増大させるような計画となっているか。また、実渡航による交流が可能となった場合においては、これを主要なものとできる内容となっているか。
- タイプA②にあっては第2モードにおける実績をベース（タイプB②にあっては第2モードまでのグッドプラクティスを参考）として、さらに高度化した取組、あるいは先進的、発展的なプログラムに取り組むものとなっているか。
- タイプA①及びタイプB①にあっては、ASEAN+3の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン（学生交流と流動性に関するガイドライン）及び、留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドラインに基づく学生交流プログラムとなっているか。ただし、本公募要領の内容と異なる記載については、本公募要領における定めが優先されているか。
- 参加学生全員が、二カ国交流だけでなく、海外連携先すべての国を移動する交流プログラムとなっているか。

-----  
**【実績・準備状況】**

-----  
**【計画内容】**

- (i) 実渡航による交流
- (ii) オンライン交流
- (iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

**⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】**

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けている大学であるか。
  - 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化や教務に関する委員会の点検等を通じた事後的に検証する仕組みの構築等）、コースワークを重視したカリキュラムの構成、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
  - 単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
  - 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
  - オンラインを活用した教育プログラムによる、国際交流経験者の増加、新たな留学生層や長期交流者掘り起こしの工夫が計画されているか。実渡航による交流（交流期間は3ヶ月以上を推奨）が本事業の基盤であることに留意しつつ、実渡航による交流に「オンライン教育の特性を最大限に活かした教育（※）」を組み合わせたBlended/Hybrid教育プログラムの構築により、留学の効果を高められるようなプログラムになっているか。
- ※例
- ・ オンラインであっても、グローバルな交流・学修や、世界水準、最新研究・情報をもとにした教育指導（フィードバック）が日常化された教育環境。
  - ・ 国境を越えた教員間で計画・構造化された教育プログラムによる教育進捗の可視化と日常的な効果検証がなされる仕組みの構築。
  - ・ 1対1にとどまらず、1対多国間など様々な形態の交流。
- オンラインを活用した教育プログラムの構築にあたっては、設計段階から教育の質の保証の観点に十分に留意し、当該教育プログラムの到達目標に対して教育効果を客観的に説明できるものとなっているか。
  - 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
  - ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計にあたっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。

-----  
**【実績・準備状況】**

-----  
**【計画内容】**

- ( i ) 実渡航による交流
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- ( ii ) オンライン交流
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- ( iii ) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

**達成目標** 【①～④合わせて7ページ以内】

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。また、当該目標がプログラムの社会的・国際的通用性を示すものとなっているか。  
 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

**① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について**

- 将来の日・アジア関係を見据え、各国間における連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根ざした、両国間の架け橋となる高度専門人材やリーダーの育成を実施する質の高い教育連携プログラムとなっているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

**② 養成しようとするグローバル人材像について**

- 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。（これを踏まえたアウトプット及びアウトカムが設定されているか）

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

(大学名： 〇) (タイプ 〇)

## ③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		
1			
2			
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

(大学名： 0) (タイプ 0)

**③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について**

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

**④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について**

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

(大学名： 0) (タイプ 0)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人)

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	0
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	0

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生						0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	0	0	0	0	0	0

(a) 実渡航による交流

(b) オンライン交流

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 0 ) (タイプ 0)

## ⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	0
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	0

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生						0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						0
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	0	0	0	0	0	0

(a) 実渡航による交流

(b) オンラインによる交流

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 0

）

（タイプ

0）

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学

（i）-1：プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）											0	0
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）											0	0

（i）-2：日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
		派遣	受入	派遣	受入								
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 韓国	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 ASEAN	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
自己負担または大学負担等 による交流学生数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0

（大学名： 0） （タイプ 0）

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

2. 【国内連携大学等】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名: 0) (タイプ: 0)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(大学名： 0) (タイプ 0)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(大学名： 0) (タイプ 0)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣（日本⇒中国、韓国、ASEAN）【計画】

年度	交流期間	派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
								実渡航	オンライン	ハイブリッド
	~						0			
	~						0			
	~						0			
	~						0			
	~						0			
	~						0			

②外国人学生の受入（中国、韓国、ASEAN⇒日本）【計画】

年度	交流期間	派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
								実渡航	オンライン	ハイブリッド
	~						0			
	~						0			
	~						0			
	~						0			
	~						0			
	~						0			

(大学名 : 0) (タイプ 0)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
											0	0

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

【参加者を増加させるための取組】

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
											0	0

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： \_\_\_\_\_】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		認定者数					
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名： \_\_\_\_\_】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		認定者数					
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 0 ) (タイプ 0)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 日本人学生の派遣のための環境整備

- 渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。
- 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。また、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等の整備がなされているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

## ② 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舍、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の間窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。また、タイプAにあっては、同窓会ネットワークの活用計画がなされているか。
- 留学中の学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

【計画内容】

**事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～②合わせて2ページ以内】

**① 事業の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられる等柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行う等）。
- 優秀な外国人材や留学生の獲得と学習成果の可視化を推進するためのインフラとして、成績証明書類等の電子化に取り組む計画になっているか。
- 申請大学（国内連携大学含む）が、これまでに「大学の世界展開力強化事業」に採択されていない場合、本事業が申請大学組織全体に与えるインパクトについて、具体的かつ客観的・計画的に示されているか。

**【実績・準備状況】**
**【計画内容】**
**② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及**

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。特にタイプ A にあっては、第 2 モードまでの成果や実績が広く社会に対して十分に発信されているか。
- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 5 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

**【実績・準備状況】**
**【計画内容】**

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	
① 交流実績 (交流の背景)	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。	

**事業計画の実現性、事業の発展性** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

- 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。
- 国内の大学と連携して申請する場合、連携大学においても主体的に事業に参画する計画となっているか。

**① 年度別実施計画****【2021年度（申請時の準備状況も記載）】****【2022年度】****【2023年度】****【2024年度】****【2025年度】**

**② 交流プログラムの質の向上のための評価体制**

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

**③ 補助期間終了後の事業展開**

- 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

**④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画**

- 補助金以外に大学独自の奨学金等を確保する等、自走化に向けた計画が明確になっているか。

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2021年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 (総事業費) ①+②	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
2021年度	合計				

(大学名： ) (タイプ )

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2022年度	合計				

(大学名： ) (タイプ )

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2023年度	合計				

(大学名： ) (タイプ )

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2024年度	合計				

(大学名： ) (タイプ )

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2025年度> 経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 (総事業費) ①+②	備考
[物品費]				
①設備備品費				
.				
.				
②消耗品費				
.				
.				
[人件費・謝金]				
①人件費				
.				
.				
②謝金				
.				
.				
[旅費]				
.				
.				
.				
.				
.				
[その他]				
①外注費				
.				
.				
②印刷製本費				
.				
.				
③会議費				
.				
.				
④通信運搬費				
.				
.				
⑤光熱水料				
.				
.				
⑥その他(諸経費)				
.				
.				
.				
2025年度	合計			

(大学名： ) (タイプ )

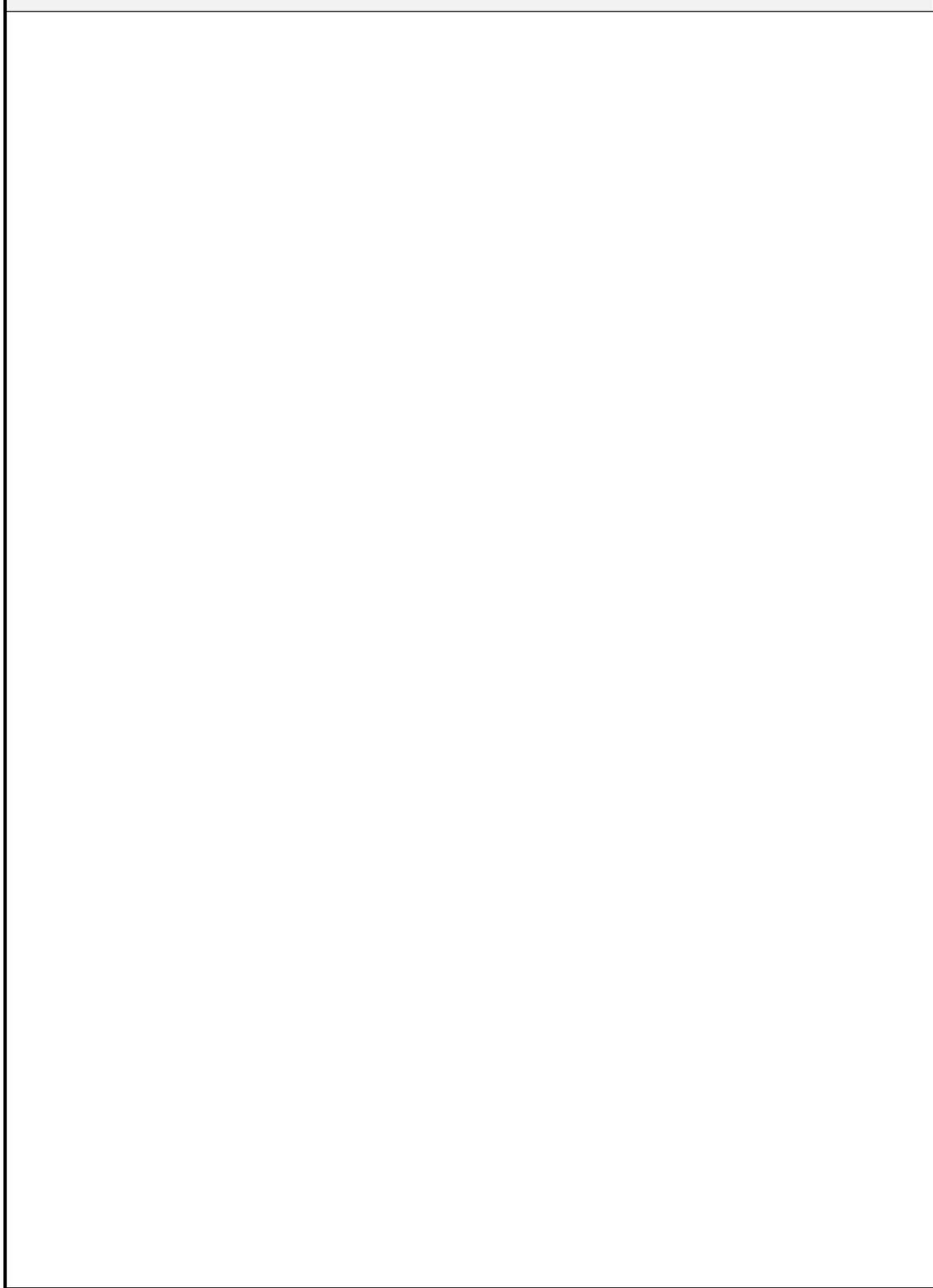
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	(日)		国名
	(英)		
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 ( 学 長 等 )			
学 部 等 の 構 成			
学 生 数	総数	学部生数	大学院生数
受け入れている留学生数		日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			

(大学名 :

0 ) (タイプ

0 )

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2020年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2020年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。  
 ※「2020年度受入人数」は、2020年4月1日～2021年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。  
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2020年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2020年度 受入人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			
留学生比率			

②2020年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2020年度中（2020年4月1日から2021年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。  
 なお、2020年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2020年度 派遣人数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)	(主な大学名)	
	計	カ国 計 校	
派遣先大学合計校数		0	
派遣人数の合計			0

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

大学等名							
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 （本務者）数						0	

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

大学等名	
<b>④取組の実績</b> 【4ページ以内】	
<p>○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築</p> <p>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）</p> <p>○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。</p> <p>○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。</p>	

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

大学等名	
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

大学等名	
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構令和3年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	

(大学名： 0 ) (タイプ 0 )

**令和3年度大学の世界展開力強化事業  
申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け**  
【国内の大学等1校につき、①は3ページ以内（枠内に記入）、②は1ページ以内（代表申請大学のみ作成）、③は6ページ以内】

大学等名

**① 申請資格の確認について**  
下表 i) ~ X) について「該当しない」場合のみ申請可能です。(連携して事業を行う機関も対象)。  
i) ~ X) について、「該当しない」ことを下記に記入してください。  
また、v)、vi) に関連することとして、公募要領別添2：申請制限対象プログラムに示す各評価結果をそれぞれ記入してください。  
X) については、学部単位でプログラムを実施される大学（国内連携大学を含む）においては、別添の入学定員超過率に係るデータについてもご提出ください。(大学院単位でのみプログラムを実施する場合は対応不要です。)

	番号	確認項目	確認欄	
組織 運 営 関 係	i)	学生募集停止中の大学		
	ii)	学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学		
	iii)	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の令和3年度のものを含む直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学		
		区分※	学士課程全体	
		収容定員充足率	70%	
	※専門職学位課程、修士課程・博士前期課程及び博士後期課程は対象外			
iv)	「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学			
v)	再推費におけるプログラムのうち令和2年度実施の事後評価において、「事業目的が達成できなかった」等の最も低い評価を受けた大学（対象プログラムは別添2のとおり。）			
vi)	再推費におけるプログラムのうち令和2年度実施の中間評価において、「中止することが必要」等の最も低い評価を受けた大学（対象プログラムは別添2のとおり。）			
設 置 関 係	vii)	設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学		
	viii)	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号若しくは第2号のいずれかに該当する者が設置する大学		
	ix)	全学の入学定員超過率（設置する学部の入学者数の和／設置する学部の入学定員の和）が、下記の表1に掲げる平成30年度から令和3年度の平均入学定員超過率又は令和3年度の入学定員超過率の基準を満たしていない大学（表1における区分「学部規模（入学定員）」は、「学部規模（設置する学部の平均入学定員）」と読み替える）		

X)	設置する学部のうち、下記次の表 1 に掲げる平成 30 年度から令和 3 年度の平均入学定員超過率又は令和 3 年度の入学定員超過率の基準を満たしていないものが申請事業の取組対象である大学																									
	(表 1) <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大学規模 (収容定員)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">4,000 人以上</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">4,000 人 未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学部規模 (入学定員)</td> <td style="text-align: center;">300 人 以上</td> <td style="text-align: center;">100 人以上 300 人未満</td> <td style="text-align: center;">100 人 未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 30 年度 ～令和 3 年度 平均入学定員 超過率</td> <td style="text-align: center;">1.15 倍 未満</td> <td style="text-align: center;">1.20 倍 未満</td> <td style="text-align: center;">1.25 倍 未満</td> <td style="text-align: center;">1.25 倍 未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">令和 3 年度 入学定員 超過率</td> <td style="text-align: center;">1.05 倍 未満</td> <td style="text-align: center;">1.10 倍 未満</td> <td style="text-align: center;">1.15 倍 未満※</td> <td style="text-align: center;">1.15 倍 未満</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">※大学規模（収容定員）が 8,000 人以上の場合は「1.15 倍未満」を「1.10 倍未満」と読み替える                  ※「令和 3 年度大学入学者選抜実施要項」第 14(2)①に記載する、追試験等の設定や追加の受験料を徴収せずに別日程の振替（以下「追試験等」という。）を行った場合には、令和 3 年度の入学者のうち追試験等に合格し入学した者については、本表の入学定員超過率の算定における入学者数には含まない。</p>	区分	大学				大学規模 (収容定員)	4,000 人以上			4,000 人 未満	学部規模 (入学定員)	300 人 以上	100 人以上 300 人未満	100 人 未満	平成 30 年度 ～令和 3 年度 平均入学定員 超過率	1.15 倍 未満	1.20 倍 未満	1.25 倍 未満	1.25 倍 未満	令和 3 年度 入学定員 超過率	1.05 倍 未満	1.10 倍 未満	1.15 倍 未満※	1.15 倍 未満	
区分	大学																									
大学規模 (収容定員)	4,000 人以上			4,000 人 未満																						
学部規模 (入学定員)	300 人 以上	100 人以上 300 人未満	100 人 未満																							
平成 30 年度 ～令和 3 年度 平均入学定員 超過率	1.15 倍 未満	1.20 倍 未満	1.25 倍 未満	1.25 倍 未満																						
令和 3 年度 入学定員 超過率	1.05 倍 未満	1.10 倍 未満	1.15 倍 未満※	1.15 倍 未満																						

確認項目 v、vi で示す対象プログラム（公募要領別添 2）において、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

確認項目 v：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	事後評価結果
大学教育再生加速プログラム (平成 26 年度～平成 28 年度)				
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+） (平成 27 年度)				
大学の世界展開力強化事業 (平成 27 年度 中南米等との大学間交流形成支援)				

確認項目 vi：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

計画調書 2

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	中間評価結果
スーパーグローバル大学創成支援事業 (平成 26 年度)				
大学の世界展開力強化事業 (平成 30 年度 COIL 型教育を活用した米 国等との大学間)				
Society 5.0 に対応した高度技術人材育成事業 (平成 30 年度 未来価値創造人材育成プロ グラム (a) 超スマート社会の実現に向け たデータサイエンティスト)				
医療データ人材育成拠点形成事業 (平成 30 年度)				
課題解決型高度医療人材養成プログラム (平成 30 年度 テーマ①: 精神関連領域、 テーマ②: 医療チームによる災害支援領域)				

※1 連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。

※2 各プログラムにおいて使用されている「事業名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

代表申請大学	
<p><b>② これまでの教育改革の取組と今後の方針（世界をリードする教育拠点の形成について）</b></p>	
<p>海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、大学が世界をリードする卓越した教育拠点となることに関し、現在までの大学全体の取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の構想を記入してください。その際、その構想における申請事業の位置付けを明確にしてください。</p>	
<div style="border: 1px solid black; height: 760px;"></div>	

大学等名			
<b>③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況）</b>			
i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ~v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明すること。			
i) 学位授与方針等の状況			
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。			
<b>【指標への対応状況】</b> （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）			
対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
<b>【実施状況】</b>			
2020 年度まで		2021 年度以降	
ii) 授業計画（シラバス）の策定			
全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。			
<b>【指標への対応状況】</b> （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）			
対応済		未対応	（全学での対応完了時期）
<b>【実施状況】</b>			
2020 年度まで		2021 年度以降	

iii) 単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※キャップ制を導入している場合は、1年間あるいは1学期間の履修科目登録の上限数を記入。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

2020 年度まで	2021 年度以降

iv) F D の実施

教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのFDが実施されていること（各年度中に教育を担当する全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

2020 年度まで	2021 年度以降

v) 客観的な成績評価基準の運用

成績評価において、GPA制度などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※基準の概要・運用方法も記入すること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

2020 年度まで	2021 年度以降

vi) 入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記 等）を遵守していること。

※高等専門学校を除く。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

2020 年度まで	2021 年度以降

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」(平成 30 年度まで)または「指摘事項(是正)」(令和元年度から)が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】(対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載)

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

2020 年度まで	2021 年度以降

viii) 安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること(なお、内部規定の必要がない特別な理由がある場合はその限りではない。)

【指標への対応状況】(対応済、未対応、必要なしいずれかに○。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載)

対応済			
未対応			(全学での対応完了時期)
必要なし			(理由)

【実施状況】

2020 年度まで	2021 年度以降

入学定員超過の状況

大学名	
大学規模 (収容定員)	

学部名	項目	年度				平均入学定員超過率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
〇〇学部	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数					
	入学定員					
計	入学定員超過率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	入学者数	0	0	0	0	
	入学定員	0	0	0	0	

【記入要領】

1. 大学規模 (収容定員)、学部等名、入学者数、入学定員の各欄を記入して下さい。
2. 行が足りない場合は、行50～52をコピーし、行53以前の行にペーストの上、フォーマットが崩れないように適宜追記して下さい。  
連携大学分については、シートをコピーの上、作成してください。
3. 大学規模 (収容定員) は、申請年度における申請大学の学部全体の収容定員数を記入して下さい。
4. 入学定員超過率は小数点以下第2位まで計算 (第3位を切り捨て) します。
5. 編入学定員は入学定員に含めないでください。